

## 第5回

# 調布市立中学校部活動地域連携・地域移行に係る検討委員会

令和7年8月22日（金）午後6時30分から

事務局 教育委員会（指導室），調布市生活文化スポーツ部（スポーツ振興課・文化生涯学習課）

---

# 目次

1. 令和6年度の検討内容と議論の確認
  2. 国・都の示す「部活動改革」と「地域移行・地域展開」の現状及び考え方
  3. 令和7年度の検討体制とこれまでの議論の大枠
  4. 調布市が目指す部活動改革
  5. 調布モデルの方向性と今後の検討課題
  6. 令和7年度のトライアル事業
-

# 01

## 令和6年度の検討内容と議論の確認

## 令和6年度の主な取組

- 「調布市立中学校部活動地域連携・地域移行に係る検討委員会」（及び検討部会）  
において、市としての対応の方向性を議論
- 令和6年12月に「調布市立中学校部活動地域連携・地域移行に関する推進計画」  
を策定
- 様々なトライアル事業を実施し、子どものニーズや運営に係る課題、ステークホル  
ダー間の連携などについて検証
- 他自治体の視察を行い、先行事例を研究（6自治体。茨城県つくば市,静岡県静岡市,  
千葉県柏市,新潟県長岡市,新潟県新潟市,京都府京都市）

## 調布市立中学校部活動地域連携・地域移行に関する推進計画（令和6年12月）

## 策定の目的

市立中学校における部活動に関する課題等を踏まえ、市の実態に合った地域連携・地域移行を実現するため、それぞれの取組の方向性を示すとともに、短期的な市の取組を示し、部活動の地域連携・地域移行の推進を図る。

## 計画の位置づけ

- 計画期間は、前期調布市基本計画の計画期間と合わせ、令和8年度までとし、その間の具体的な取組と合わせ、今後の展望を示す。
- 令和9年度以降は、国や東京都等の動向を踏まえるとともに、後期調布市基本計画と整合を図り、計画を改定する。

年度	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
基本計画	前期基本計画(R5～8年度)				後期基本計画(R9～12年度)			
国・都	改革推進期間(R5～7)			今後の動向を注視				
本計画		前期(策定後～R8)			後期(R9～12)			

## 目指す将来像

「地域の子どもたちは、学校を含めた地域で育てる」という意識の下、調布の地域資源を活用した持続可能な地域クラブを整備することで、部活動を学校教育活動から地域に移行し、生徒が生涯にわたって地域の中で主体的に様々なスポーツ・文化芸術活動を楽しむことができるまちづくりが進められている。

## 推進目標

令和9年度以降、可能な限り早期に、全ての休日部活動において地域連携か地域移行を実施し、生徒が地域人材等による技術指導を受けられている。

## 基本方針

## 【方針1】地域におけるスポーツ・文化芸術活動環境の整備

- 生徒のニーズを踏まえたスポーツ・文化芸術活動環境の整備
- 部活動の地域移行を担う運営団体・実施主体の確保
- 地域クラブ活動の運営団体や学校、市関係部署等、関係者間の連携体制を整備

## 【方針2】指導者の量の確保及び質の向上

- 運動部については、調布市スポーツ協会を中心に人材バンクの整備を検討
- 文化部については、指導者の確保に向けた仕組みづくりを検討
- 研修会の開催やガイドライン等の情報提供を通して、指導者や生徒、保護者が共通理解の下、ともに安心して活動に参加できる環境を整備

## 【方針3】活動場所の確保

- 学校施設、市のスポーツ・文化施設等における活動時の取扱いを整理
- 地域移行に向けて、学校施設のセキュリティ対策を検討

## 【方針4】地域クラブにおける費用負担等のあり方の整理

- 地域移行においては、受益者負担を前提として枠組みを検討
- 配慮が必要な世帯等への支援についても検討
- 生徒や指導者が適切な補償を受けられる仕組みづくり

## 【方針5】部活動指導に対する教員の関わり方の整理

- 休日の部活動から段階的に教員が指導に携わらずに活動できる体制の構築
- 大会等のあり方の見直しがあった際には適時適切に対応
- 兼職・兼業の仕組みづくり

## 計画期間における主な取組

- ① 検討委員会の開催
- ② 情報発信
- ③ 地域連携に向けた取組
- ④ 人材バンクの整備
- ⑤ 地域移行に向けた取組

## 調布市立中学校部活動地域連携・地域移行に関する推進計画（令和6年12月）

項目		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
計画	調布市基本計画	前期基本計画（R5～8年度）			後期基本計画（R9～12年度）			
	本計画	前期計画（R6～8年度）			後期計画（R9～12年度）			
地域連携	外部指導者による指導	指導者の質・量の確保 ・外部人材による指導の拡充 ・部活動を指導する地域人材の確保（人材バンクの整備）			徐々に地域連携から地域移行へ 外部人材による指導の拡充（地域連携）を進めながら、徐々に地域クラブ活動への移行（地域移行）を促進していく。			
		【トライアル事業】合同部活動の実施 ・生徒の活動機会の確保に向けた合同部活動の実施（人数確保が困難な団体競技など） ・地域移行を見据えた事例創出、課題の洗い出し・整理						
地域移行	運営体制	【トライアル事業】地域クラブ活動のモデル実施 ・地域クラブ活動のモデル実施による課題抽出・分析			休日部活動の地域移行（可能な限り早期に）			
		地域移行「調布モデル」の検討・地域移行体制の整備 ・地域人材を確保・マッチングする仕組み ・運営団体の確保・創出の検討 ・費用負担のあり方整理 ・学校と地域の役割分担整理 など			平日の地域移行に向けた検討・体制整備			平日の地域移行
地域移行	施設	部活動時間の施設利用体制の検討 効率的な施設管理方法の検討		具体的な運用整理	休日の部活動時間の施設利用、教員が関わらないかたちでの施設利用・管理			
	教員の関わり方	兼職兼業の仕組み整理 部活動ガイドラインの整理		新たな枠組みの周知	休日の部活動への教員の関わりゼロ（希望する教員は兼職・兼業で地域クラブで指導）			
	財源	必要経費の算出		財源確保	財源確保			
		国・都などの助成金等 多様な財源獲得に向けた検討			受益者負担による持続可能な地域クラブの運営			

目標：R9年度以降、可能な限り早期に、全ての休日部活動において地域連携か地域移行を実施

目標：R12年度以降、可能な限り早期に、平日を含む全ての部活動において地域連携か地域移行を実施

## 第4回調布市立中学校部活動地域連携・地域移行に係る検討委員会（令和7年3月25日）の主な内容

## 令和7年度における地域移行「調布モデル」の検討に向けて

地域移行に向けては、推進計画に基づき、トライアル事業を実施しながら、市の実態に合ったスキームとして「調布モデル」の検討・構築を行います。

令和7年度については、下記の業務委託を行い、具体的なモデルの検討及び制度構築に取り組みます。（事業者候補は公募型プロポーザルにより、スポーツデータバンク株式会社に決定）

## 3 業務内容

## ア 実態の把握

- (ア) 部活動地域移行関係団体の実態調査
- (イ) 市立中学校の実態調査

## イ トライアル事業における課題抽出

## ウ 地域移行「調布モデル」の検討

- (ア) 調布モデルの検討に必要な調査・分析の実施
- (イ) 調査・分析を踏まえた検討

## 【検討事項】

- ・ 統括団体（スポーツ協会）を中心とした全体スキーム
- ・ （他自治体事例の分析と、調布市の特性を踏まえた提案）
- ・ 費用負担の在り方（収支シミュレーション計画作成含む）
- ・ 地域人材を確保・マッチングする仕組み
- ・ 学校と地域の役割分担
- ・ 施設管理上の課題
- ・ トライアル事業における成果や課題

## エ 地域クラブ活動に対する理解促進の取組

- (ア) 地域移行に向けた生徒・保護者の理解促進のための取組の計画の作成
- (イ) 生徒・保護者の地域クラブ活動に対する理解促進に向けた説明・啓発資料の作成

## オ 次年度以降に向けた報告書等の作成

- (ア) 令和9年度の運用開始に向けたロードマップの提案・整理

## 令和7年度におけるトライアル事業の方向について

地域移行に向けては、推進計画に基づき、トライアル事業を実施しながら、市の実態に合ったスキームとして「調布モデル」の検討・構築を行います。

令和7年度については、令和6年度のトライアル事業の成果や課題を踏まえながら、令和9年度以降を見据えた取組を展開します。

## 1 トップスポーツチームと連携した取組の実施

- ・ 調布の豊富な地域資源の活用の方角について、引き続き模索
- ・ **トップスポーツチームとの連携**を進め、対象種目の拡大を検討

## 2 既存の部活動種目に関する地域移行モデル事業

- ・ 既存の部活動のうち、**外部指導員が入っていないケースについて、地域の指導者を試行的に派遣し、地域クラブのモデルとして活動**（特に、顧問が専門的指導をできないケースについてアプローチを検討）

## 3 新規種目に関する地域移行モデル事業

- ・ 令和6年度の成果と課題を踏まえ、**新規種目に関するニーズの把握**の手法を再検討したうえで実施（実施種目やターゲット、運営方法など）

## 4 その他

- ・ 令和9年度以降の本格実施を見据え、**1校における全ての休日部活動について、地域連携か地域移行を実施**する先行事例の創出を目指し、モデル校の選定を検討

## 今後の進め方について

- 調布市立中学校部活動地域連携・地域移行に関する推進計画に基づき、各種取組を推進する。
- 外部人材による指導の拡充（地域連携）を進めるとともに、トライアル事業の実施による成果と課題の検証を進めながら、地域移行の全体スキーム「調布モデル」を令和7年度中に取りまとめ予定。
- 検討体制としては、本検討委員会の下部組織である部会を活用し、実務者レベルで論点ごとの具体的な検討を行うとともに検討委員会で検討過程を共有。
- 調布モデルで整理された内容について令和8年度に準備を進め、令和9年度の地域移行開始を目指す。

日程（予定）	内容
3月25日	○ 第4回検討委員会 ・ 令和6年度の取組状況について ・ 令和7年度の取組予定について
4月～	○ 調布市立部活動地域移行に関する検討及び制度構築支援業務委託における「調布モデル」検討開始
5月	○ 第4回部会
5月～	○ 関係者ヒアリング等の意見聴取
7月	○ 第5回部会
8月22日	○ 第5回検討委員会 ・ 取組状況について
9月頃～	○ トライアル事業 ・ 合同部活動 ・ 既存部活動の地域移行モデル ・ 新規種目体験会 （マルチスポーツ、スポーツライミングほか）
11月	○ 第6回部会
12月	○ 第6回検討委員会 ・ 調布モデルの検討状況について
R8.2月	○ 第7回部会
3月	○ 第7回検討委員会 ・ 調布モデル（案）について ・ 令和8年度の取組について
3月	○ 調布モデル取りまとめ

# 02

国・都の示す  
「部活動改革」と「地域移行・地域展開」の  
現状及び考え方

## 国および東京都における「部活動改革」に関する最新状況

## 国の方針①

令和13年度までに、休日ににおける原則全ての“部活動の地域展開”の実現を目指す等とする部活動改革に向けた最終とりまとめを決定

5月16日、スポーツ庁と文化庁の有識者会議である地域スポーツ・文化芸術創造と部活動改革に関する実行会議において、令和13年度までに、休日ににおける原則全ての“部活動の地域展開”の実現を目指す等とする部活動改革に向けた最終とりまとめ（「地域スポーツ・文化芸術創造と部活動改革に関する実行会議」最終とりまとめ：スポーツ庁）が小路路長から武部副大臣に手交されました。

出典：文部科学省  
https://www.mext.go.jp/b\_menu/activity/detail/2025/20250516.html

令和13年度までに、休日ににおける原則全ての“部活動の地域展開”の実現を目指す等とする部活動改革に向けた最終とりまとめを決定

5月16日（金曜日）

5月16日、スポーツ庁と文化庁の有識者会議である地域スポーツ・文化芸術創造と部活動改革に関する実行会議において、令和13年度までに、休日ににおける原則全ての“部活動の地域展開”の実現を目指す等とする部活動改革に向けた最終とりまとめ（「地域スポーツ・文化芸術創造と部活動改革に関する実行会議」最終とりまとめ：スポーツ庁）が小路路長から武部副大臣に手交されました。

出典：文部科学省

https://www.mext.go.jp/b\_menu/activity/detail/2025/20250516.html

## 「地域スポーツ・文化芸術創造と部活動改革に関する実行会議」最終とりまとめ（令和7年5月16日）

## 改革の理念及び基本的な考え方等

- 急激な少子化が進む中でも、将来にわたって生徒が**継続的にスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会を確保・充実**するのが改革の主目的（※1）。
- 学校単位で部活動として行われてきたスポーツ・文化芸術活動を、**地域全体で関係者が連携して支え、生徒の豊かで幅広い活動機会**を保障。
- 地域クラブ活動（※2）においては、学校部活動が担ってきた**教育的意義を継承・発展**させつつ、新たな価値を創出することが重要。

（※1）改革を実現するための手法を考える際には、学校における働き方改革の推進を図ることや良質な指導等を実現することについても考慮。

（※2）民間のクラブチーム等との区別や質の担保等の観点から、**国が地域クラブ活動の定義・要件等を示し**、地方公共団体が認定を行う仕組みを構築。

⇒ 上記の理念等をよりの確に表すため、地域全体で連携して行う取組のうち、「**地域移行**」という名称は、「**地域展開**」に変更。

出典：スポーツ庁「地域スポーツ・文化芸術創造と部活動改革に関する実行会議」最終とりまとめ

https://www.mext.go.jp/sports/b\_menu/shingi/039\_index/attach/1420653\_00001.htm

## 東京都の方針

## 学校部活動の地域連携・地域移行に関する推進計画（令和7年3月改訂版）

## 2 地域連携・地域移行に向けた推進目標

令和7年度未までに、都内全ての公立中学校等で、地域や学校の実態に応じ、地域連携・地域移行に向けた取組が行われていることを目指すとともに、休日に教員が部活動の指導に携わる必要がない環境の構築を、段階的かつ可能な限り早期に実現していく。

## 3 現状と課題

## (1) 都内公立中学校等における部活動の実態

東京都教育委員会による「令和6年度部活動実施状況に関する調査」では、次のような実態が明らかになった。

	運動部活動	文化部活動
設置数	約 4,400 部	約 3,000 部
休日に活動している部活動	89.9%	28.2%
専門的な技術指導ができる顧問の配置	49.5%	48.5%
部活動指導員の配置	22.2%	9.0%
専門的な技術指導を行う外部指導者の配置	39.2%	30.9%

## (2) 部活動に対する教員の実態

東京都教育委員会による「未来へつなぐ 部活動改革 アンケート」（令和6年度）では、次のような実態が明らかになった。

部活動の指導や運営を負担に感じている、やや感じている教員	75.9%
自分の専門の部活動について、休日に指導や運営に携わりたくない教員	72.1%
自分の専門ではない部活動について、休日に指導や運営に携わりたくない教員	93.0%
部活動の指導や運営によって支障が生じている業務（複数回答）	教材研究 71.2% 生徒指導 50.3%

## (3) 地域連携・地域移行に向けた取組の状況

東京都教育委員会による各地区への聞き取り調査では、次のような状況が明らかになった。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度（令和7年2月末現在）
協議会等を開催済み	27 区市町村	62 区市町村	—
計画等を策定済み	3 区市町村	8 区市町村	62 区市町村

出典：東京都教育委員会「学校部活動の地域連携・地域移行に関する推進計画」の改訂について

https://www.kyoiku.metro.tokyo.lg.jp/school/content/physical\_training\_and\_club\_activity/club\_activity

## 国および東京都における「部活動改革」に関する最新状況

国の方針② 「地域スポーツ・文化芸術創造と部活動改革に関する実行会議」 最終とりまとめ（令和7年5月16日）

## 今後の改革の方向性

- 地方公共団体が幅広い関係者の理解と協力の下、平日・休日を通じた活動を包括的に企画・調整し、地域の実情等にあった方針を決定。

改革の進め方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・休日については、<u>次期改革期間内に、原則、全ての学校部活動において地域展開の実現を目指す。</u> (中山間地域や離島など特殊な事情により地域展開が困難な場合等には、当面、部活動指導員の配置等を適切に実施)</li> <li>・平日については、各種課題を解決しつつ<u>更なる改革を推進。</u>まずは、<u>国において地方公共団体が実現可能な活動の在り方等を検証、地方公共団体においては、平日・休日を通じた活動を包括的に企画・調整しつつ、地域の実情等に応じた取組を実施。</u></li> </ul>
次期改革期間	<p>「改革実行期間」(前期：令和8～10年度 ⇒ 中間評価 ⇒ 後期：令和11～13年度)</p> <p>※現時点で着手していない地方公共団体においても、<u>前期の間に休日の地域展開等に着手。</u></p>
費用負担の在り方等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方公共団体において、<u>地域の実情等に応じて安定的・継続的に取組が進められるよう、受益者負担と公的負担とのバランス等の費用負担の在り方等を検討する必要</u>（公的負担については<u>国・都道府県・市区町村で支え合うことが重要</u>）。</li> <li>※<u>受益者負担の水準</u>について、<u>国において金額の目安等を示す</u>ことを検討する必要。</li> <li>・<u>家庭の経済格差が生徒の体験格差につながる</u>ことのないよう、<u>経済的に困窮する世帯の生徒への支援については確実に措置</u>を行う必要。</li> <li>・<u>部活動指導員の配置</u>について、<u>次期改革期間においても一定の範囲で支援</u>を行っていく必要。</li> </ul>

## 改革推進期間

令和5年度～7年度

## &lt;枠組み&gt;

- ・ 部活動改革に関する協議会・推進計画の整備
- ・ 休日及び平日の部活動の地域連携・地域移行
- ・ 多項目等の新しい活動の実施検討

## &lt;課題&gt;

- ①指導者の量の確保
- ②持続可能な収支構造の構築
- ③保護者・生徒の普及啓発・理解（参加費用負担への理解含む）
- ④自治体・学校と運営団体・実施団体の連携体制の構築

参考：スポーツ庁 <https://sports.go.jp/tag/school/post-148.html>

## 改革実行期間

令和8年度～10年度

令和11年度～13年度

## &lt;改革の進め方&gt;

- ・ 休日の部活動 → すべての学校部活動で「地域展開」の実現を目指す
- ・ 平日の部活動 → 地域の実情等に応じた取り組みを実施

## &lt;ポイント&gt;

- ・ 「受益者負担」と「公的負担」のバランス → 国が金額の目安等を示すことを検討
- ・ 経済的困窮世帯への支援 → 確実に措置を行う
- ・ 部活動指導員の配置 → 一定の範囲で支援

## 国および東京都における「部活動改革」に関する最新状況

部活動の地域展開・地域クラブ活動の推進等に関する  
調査研究協力者会議

## 検討事項

- (1) 地域クラブ活動の要件及び認定方法について
- (2) 地域クラブ活動に係る費用負担の在り方について
- (3) 学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン（令和4年12月スポーツ庁・文化庁）の見直しについて
- (4) その他

## スケジュールと議題

## ○ 6月30日（第1回）

1. 座長・座長代理の選任について
2. 会議の運営等について
3. 会議における検討事項・スケジュールについて
4. 地域クラブ活動の要件、認定方法等について 等

## ○ 7月14日（第2回）

1. 地域クラブ活動の要件及び認定方法について
2. 地域クラブ活動に係る費用負担の在り方について

## ○ 7月28日（第3回）

1. 地域クラブ活動の要件及び認定方法について
2. 地域クラブ活動に係る費用負担の在り方について

## ○ 8月7日（第4回）

1. 地域クラブ活動の要件及び認定方法について
2. 地域クラブ活動に係る費用負担の在り方について

## ○ 9月以降

- ・ 総合的なガイドラインの見直しなどについて 等

## 3. 国が示すことが求められている主な事項（案）

## (1) 定義・呼称

＜記載イメージ＞

国が示した要件、認定方法等に基づき地方公共団体が認定したスポーツ・文化芸術活動を「**認定地域クラブ活動**」（仮称）という。

## (2) 要件

＜想定される主な内容＞

**活動の目的・理念、活動時間・休養日、会費の取扱い、指導体制、安全確保（保険加入を含む）、管理運営体制、学校等との連携**など

## (3) 認定方法・手続き等

＜想定される主な内容＞

地域クラブ活動の実施主体からの申請、地方公共団体による認定、認定後の指導監督、認定取消し、認定の有効期間・更新など

## (4) 認定された地域クラブ活動への対応

＜想定される主な内容＞

**公的支援（（財政支援、学校施設等の優先利用（・使用料減免など）、教職員の兼職兼業の促進、大会等の参加機会の確保、地方公共団体による情報提供の促進**など

※第1回 資料4「地域クラブ活動の要件、認定方法等について」より抜粋

# 03

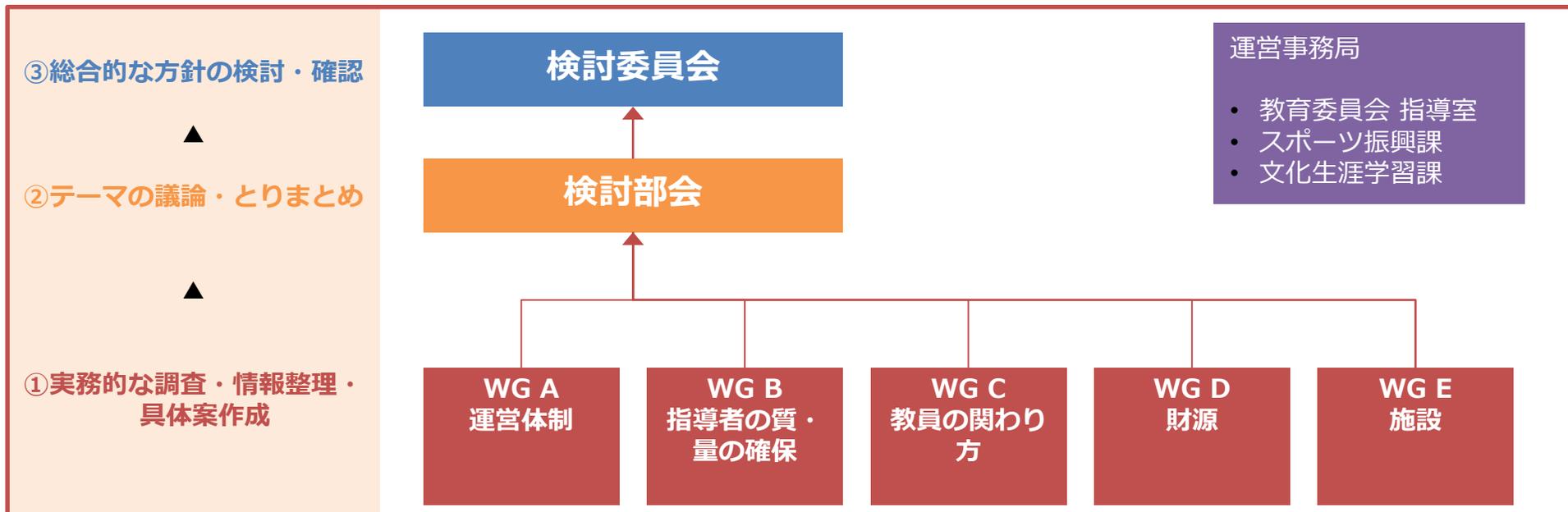
**令和7年度の検討体制とこれまでの議論の大枠**

## 令和7年度の検討体制

【全体ゴール】 地域移行のスキームである「調布モデル」を検討・整理し、具体化すること

組織	主な役割
検討委員会	総合的な方針の検討・確認
検討部会	テーマの議論・とりまとめ
ワーキンググループ（WG）	実務的な調査・情報整理・具体案作成

## 検討体制の三層構造と議論・検討の流れ



## 各WGにおけるテーマ

	検討テーマ	主な検討事項
<b>Group A</b> 運営体制	地域クラブ運営体制の設計およびモデル実証による検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「調布モデル」の原型となる全体スキームの検討</li> <li>・トライアル事業の企画など</li> </ul>
<b>Group B</b> 指導者の質・量の確保	安定的かつ質の高い指導者確保の仕組み構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指導者バンク設計</li> <li>・研修・認定制度の設計</li> <li>・報酬・活動条件（保険，移動補助等）など</li> </ul>
<b>Group C :</b> 教員の関わり方	教員の関与のあり方と新しい役割設計	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「地域人材」としての教員参画（兼職兼業の制度）</li> <li>・教員向けガイドラインと合意形成の方法など</li> </ul>
<b>Group D :</b> 財源	持続的財源構造の構築と受益者負担の在り方の検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受益者負担（保護者負担）の水準・方法設計など</li> </ul>
<b>Group E :</b> 施設	学校外施設との調整および学校施設使用のルール設計	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校施設（体育館・音楽室等）の開放条件の整理</li> <li>・使用申請・鍵管理・備品の取り扱いルール</li> <li>・セキュリティ対策と責任範囲の明確化</li> </ul>

## 検討委員会・検討部会・WGの実施状況と今後の予定

検討委員会	議論の目的	主な内容
<b>第5回</b> <b>R7 8/22 (金)</b> <b>18:30-</b>	令和7年度上半期の検討成果をもとに、「調布モデル」の骨子とトライアル事業の実施計画を具体的に示す。	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. R7検討体制とこれまでの検討経過</li> <li>2. 調布モデルの骨子案の提示（全体スキーム案）</li> <li>3. 今後の検討課題</li> <li>4. トライアル事業の実施計画</li> </ol>
<b>第6回 (予定)</b> <b>R7 12月</b>	トライアル事業の成果と課題に関する中間報告と、それを踏まえた「調布モデル」の素案	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. R7トライアル事業の実施状況（成果と課題の中間報告）</li> <li>2. 調布モデルの素案提示（全体スキーム、各論部分の整理の方向、課題など）</li> <li>3. 地域への理解促進に向けた取組</li> </ol>
<b>第7回 (予定)</b> <b>R8 3月</b>	トライアル事業の成果と課題の検証、「調布モデル」の方針・制度のオーソライズ、R8以降のロードマップ	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. R7トライアル事業の実施結果（成果と課題の検証）</li> <li>2. 調布モデルの方針・制度スキーム</li> <li>3. R8以降のロードマップ</li> </ol>

## 検討委員会・検討部会・WGの実施状況と今後の予定

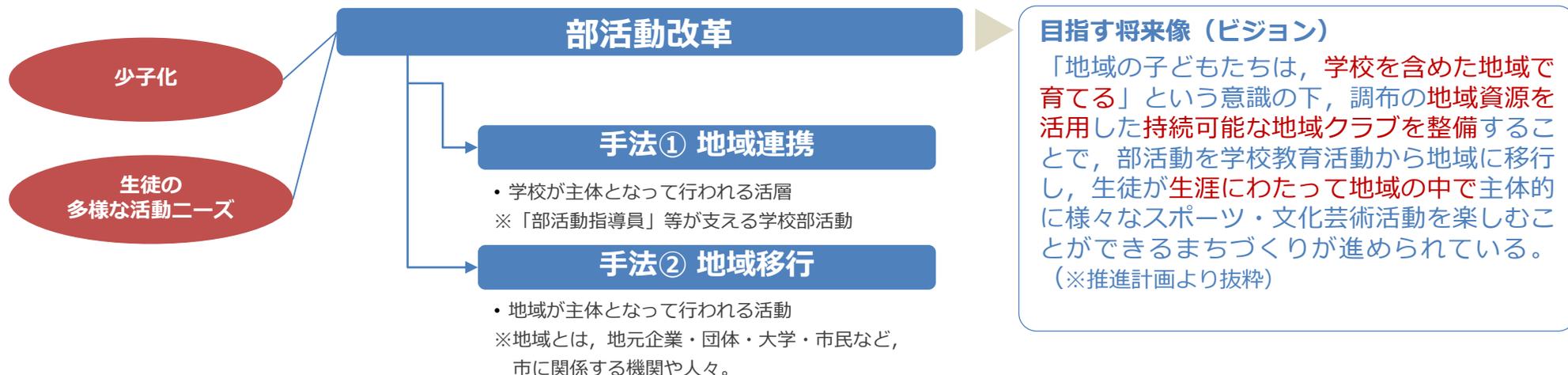
検討部会	主なテーマと議論の内容	WG	主なテーマと議論の内容
<b>第4回</b> R7 6/26(木)	①今年度事業における検討事項の整理 ②ワーキンググループ（WG）での議論の経緯 ③調布モデルのスキーム（案） ④トライアル事業の実施概要（案）	<b>第1回</b> R7 6/5(木)	①全体構造・推進体制について ②今年度の目的と重点テーマ ③参考事例の分析 ④調布モデルの基本構想（たたき台） ⑤トライアル事業の検討方針
<b>第5回</b> R7 7/29(火)	①トライアル事業の目的や対象範囲の確認 ②文化部の地域移行に関する検討 ③トップチーム活用の方針確認 ④兼職兼業による教員の指導に関する論点 ⑤セキュリティ・個人情報の取り扱い	<b>第2回</b> R7 6/17(火)	①現状整理と中間論点【スポーツ】 ②現状整理と中間論点【文化】 ③調布モデルのトライアル（実証）における実証項目 ④調査設計の方針（教員向けアンケート）
		<b>第3回</b> R7 7/3(木)	①トライアル事業モデル校の選定 ②モデル校以外のトライアル事業について
		<b>第4回</b> R7 7/24(木)	①モデル校でのトライアル事業について ②モデル校以外のトライアル事業について ③トライアル事業共通
		<b>第5回</b> R7 8/4(火)	①議論の振り返り（7/30昭島市保護者説明会の視察報告含む） ②8/22検討委員会に向けて ③トライアル事業（8/19顧問ヒアリングに向けて）

# 03

## 調布市が目指す部活動改革の考え方

## 調布市における「部活動改革」の定義と、その手法としての「地域連携・地域移行」の考え方の整理

国の示す「部活動改革」とは、部活動の運営・指導体制を見直し、教育的価値を維持・向上させつつ、持続可能かつ多様な参加を可能とする新たな仕組みに転換すること。

**フェーズ1** 計画前期（R6～8年度）

目標：R8年度末まで  
令和9年度以降、可能な限り全ての休日部活動において地域連携か地域移行を実施するための、生徒が地域人材等による技術指導を受けられる体制の準備

**【短期ビジョン】**

- 初期段階：モデル校を軸に具体的な試行・改善サイクルを行う時期

**フェーズ2** 計画後期（R9～12年度）

目標：R9年度～  
可能な限り全ての休日部活動において地域連携か地域移行を実施

**【中期ビジョン】**

- 制度設計と合意形成の期間：段階的拡充と制度化を通じて“調布モデル”を構築・定着させる

**フェーズ3** 新たな地域クラブ活動（R13～）

目標：R13年度～  
平日を含む全ての部活動において地域連携か地域移行を実施

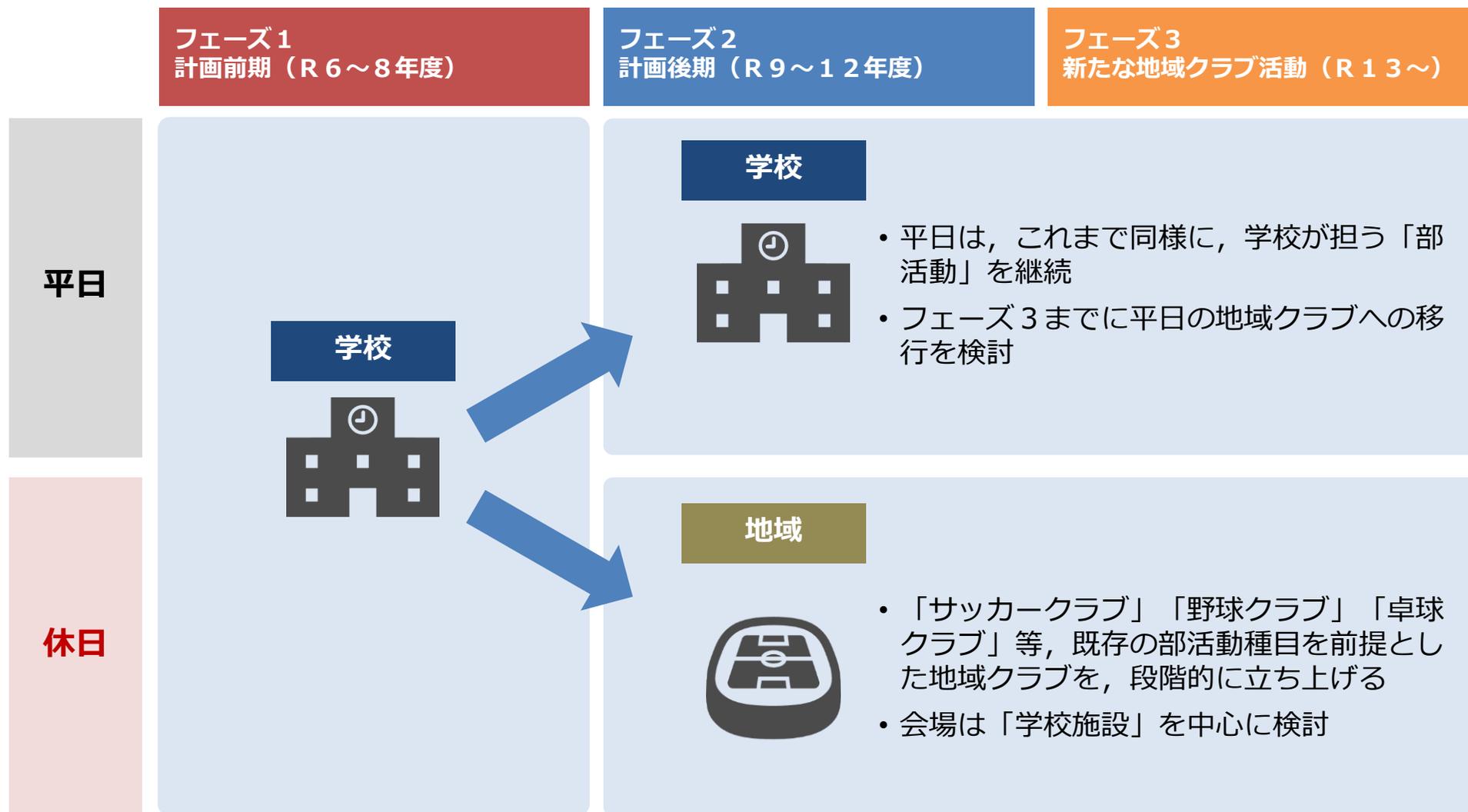
**【長期ビジョン】**

- めざす未来像：地域クラブ活動が地域に根付き、生涯にわたり様々な人が関わる仕組みが確立されている状態

# 04

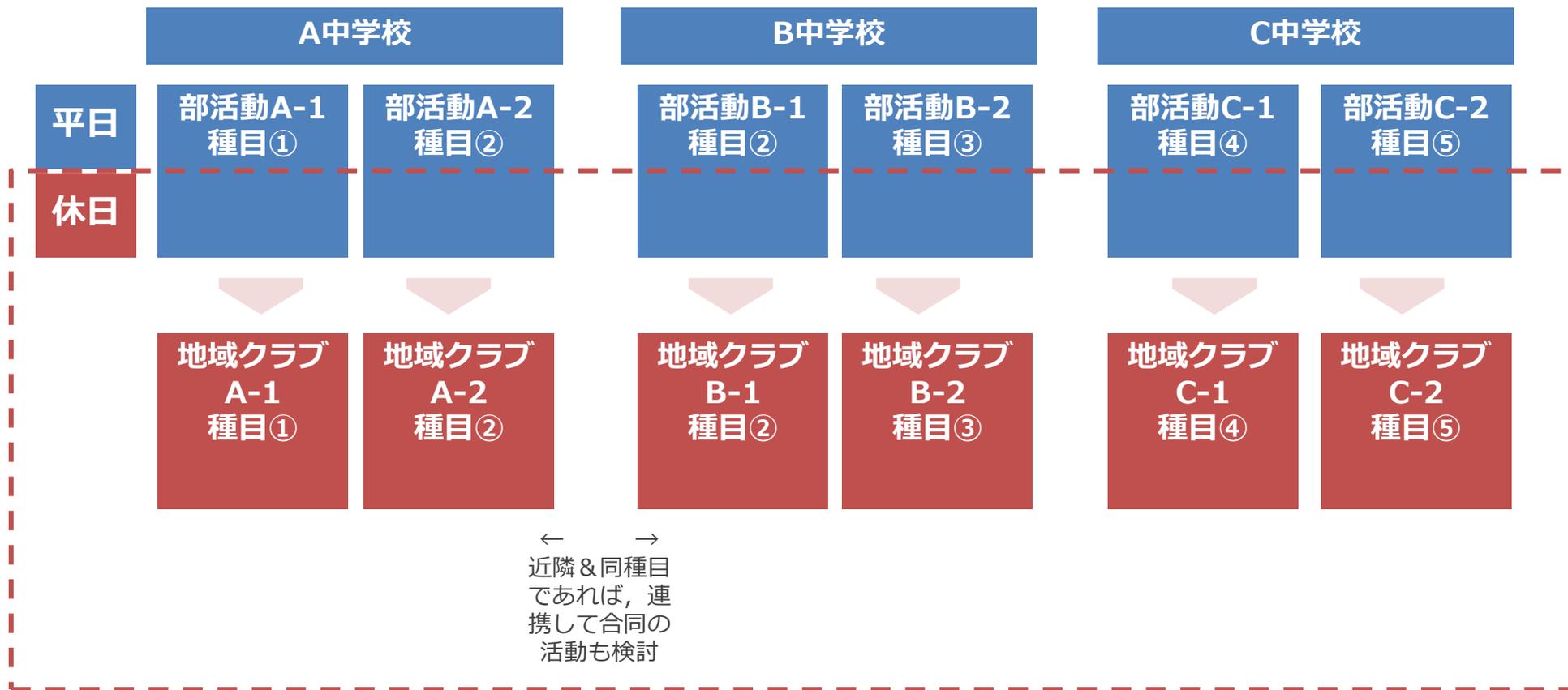
## 調布モデルの方向性と今後の検討課題

## 休日の部活動を地域クラブに移行するイメージ（案）



## 地域クラブの立ち上げイメージ（案）

まず「休日」を対象に、学校ごと・部活動ごとに、現状の部活動の構成に近い形で地域クラブを立ち上げていく。  
一方で、生徒の多様なニーズに対応した活動の場の確保について検討



## 調布モデルのスキーム（運動系部活動における全体スキームのたたき台）

## 地域資源（例）

1. 大学
2. 総合型地域スポーツクラブ
3. 地域人材
4. 地域企業
5. トップスポーツチーム
6. 地域住民（地域ボランティア・OB・OG等）
7. 保護者

## 主な検討課題（例）

## 各ステークホルダーの役割と責任の整理

- ・市や教育委員会、統括団体として想定するスポーツ協会、各学校など、関係者それぞれの役割と責任を整理

## 自主運営型地域クラブの位置づけ

- ・既に学校公認として活動している地域クラブの位置づけを整理（公認型の検討）

## 地域資源の活用方針

- ・市ゆかりのトップスポーツチーム等の具体的な活用方針を検討（中学生や指導者に還元する取組の検討）

## 平日と休日の接続・考え方

- ・平日と休日で指導者が異なる場合の対応（指導者間の引継ぎ）や、大会出場の考え方などの整理

## 行政

調布市教育委員会 指導室  
調布市 生活文化スポーツ部スポーツ振興課

- ・公共（学校）施設の活用方法を整理
- ・指導者任用と安全基準を明文化
- ・保護者・教員・生徒・地域への理解促進 など

- ・地域移行（地域展開）に関わるステークホルダー間の意見交換を継続（現場の課題の吸い上げ・共有）
- ・公費負担と受益者負担の制度設計
- ・教員兼業制度の整備と研修 など

## 統括団体（運営事務局）

## 公益社団法人調布市スポーツ協会

- ・既存の部活動種目をベースとした地域クラブの立ち上げ
- ・生徒の多様なニーズを踏まえた新たな地域クラブの立ち上げ、運営
- ・指導者の募集・登録・研修の実施、生徒の参加登録受付と会費徴収、指導者への報酬支払いと保険手配、クラブ間の大会・イベント企画運営、相談窓口対応といった管理業務を一括して担う。

## 活動団体（受け皿団体）

## 直営（公設）型 運動系

地域  
クラブ地域  
クラブ地域  
クラブ地域  
クラブ

...

地域  
クラブ

- ・必要資格や活動方針の明示を徹底
- ・学校部活動を移行対象として明確化

- ・会員管理と指導者対応の体制を確保
- ・保護者対応や費用案内を標準化

## 施設提供等の連携

## 調布市立中学校

- ・市立中学校：8校
- ・総生徒数：4,441人(令和6年4月1日現在)
- ・部活動数：――
- ・部員数：――
- ・地域指導員数：――

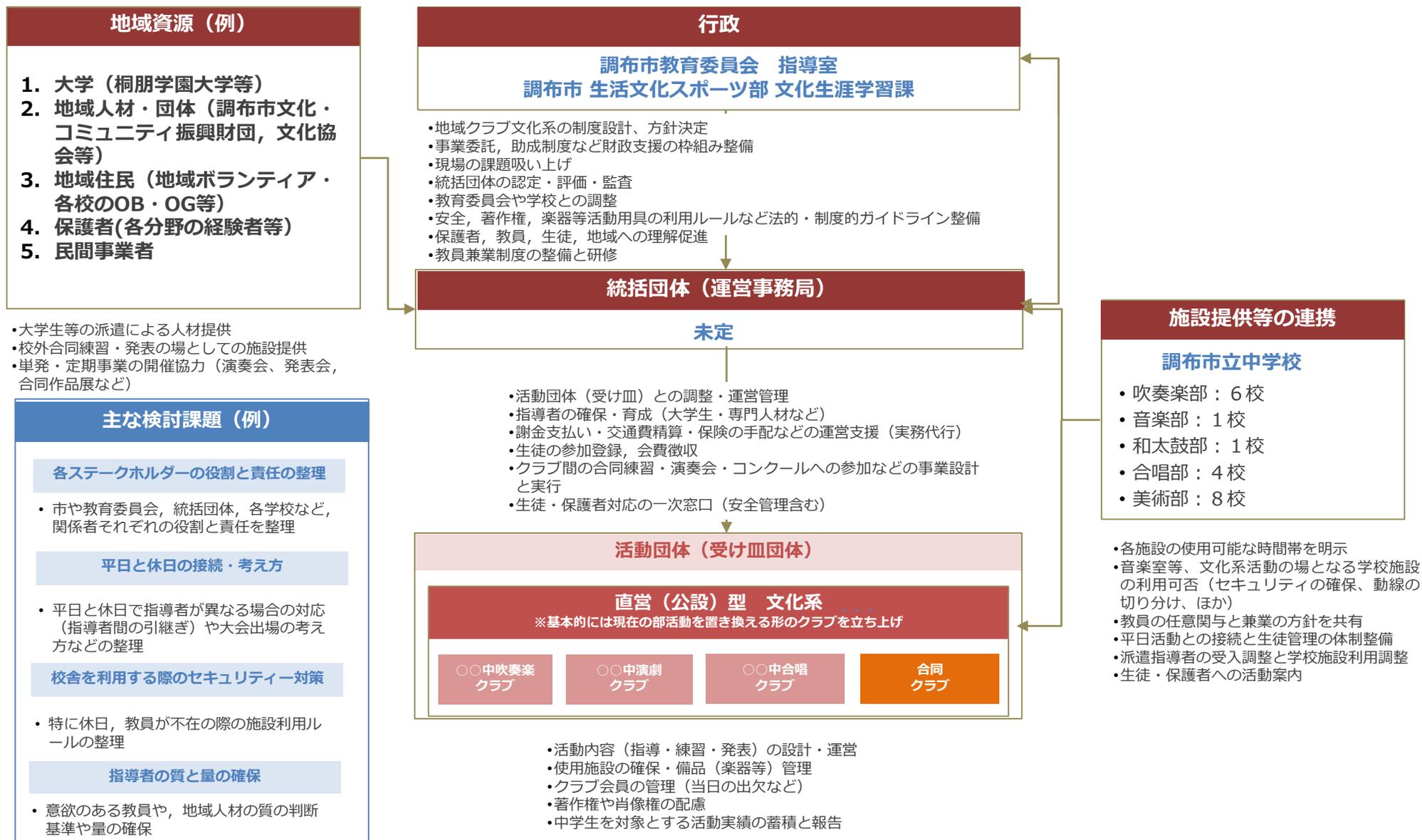
- ・各施設の使用可能な時間帯を明示（土日の地域クラブ活動では、原則として各校の校庭・体育館など従来の活動拠点をそのまま地域に開放するスキームを想定）
- ・教員の任意関与と兼業の方針を共有
- ・生徒の募集・導線整理に協力

## 地域クラブ「運営の仕組み」のイメージ（案）



※上記は、地域クラブの運営に関する、基本的な構成要素（今後の制度設計が必要な事項）を整理したものです。

## 調布モデルのスキーム（文化系部活動における全体スキームのたたき台）



05

**令和7年度のトライアル事業**

「調布モデルの実証」のためのトライアル事業の実施

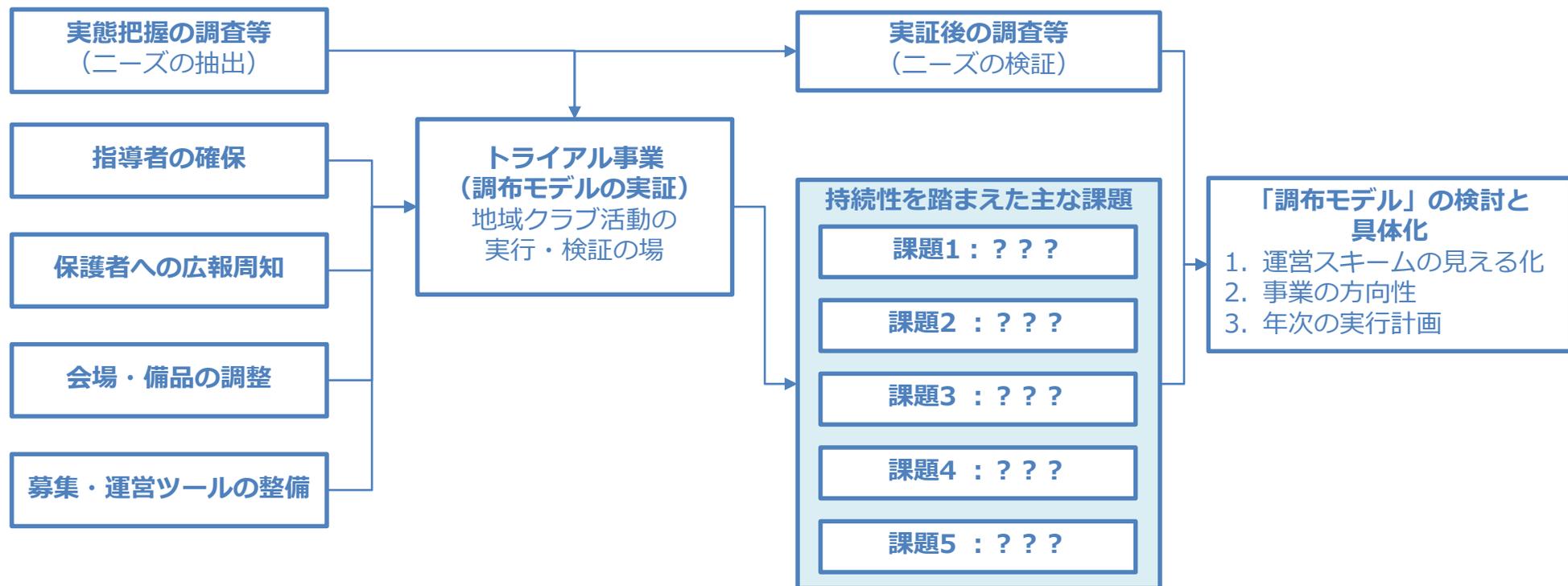
調布モデルの方向性を踏まえ、トライアル事業を中心とした様々な取組の実行と検証・分析を行う（＝調布モデルの実証）

フェーズ1 | 4月～11月  
準備

フェーズ2 | 12月～2月  
実行

フェーズ3 | 2月～  
検証・分析

フェーズ4 | 3月～  
成果創出



## トライアル事業（調布モデルの実証）における実証のテーマ（案）

No.	実証のテーマ（案）	背景と目的，および実証のポイント（課題等）
①	<b>スポーツ協会を運営主体とした地域クラブ運営モデルの検証</b>	推進計画において運動系の統括団体として想定している調布市スポーツ協会による運営モデルについて，その実行性や課題を検証する。
②	<b>モデル校における「全校一括移行」方式の実効性と課題抽出</b>	学校単位での部活動地域移行の全体設計と，全体移行時を想定した課題の可視化を目的とする。
③	<b>地域資源の活用モデル（トップスポーツチーム，大学等）の検証</b>	市ゆかりのトップスポーツチームや大学等の資源を活用し，特性あるクラブ運営の可能性を探るとともに，連携のあり方や仕組みを模索する。
④	<b>地域人材を活用した外部指導者の確保・活用モデルの検証</b>	地域クラブにおける指導体制の整備に向け，地域人材を多様な形で活用するモデルの実行性を確認する。
⑤	<b>多様なニーズを踏まえた新たな地域クラブ運営モデルの検証（ニーズの把握）</b>	競技志向や既存部活動種目にとらわれないニーズの多様化に対応した柔軟なクラブ運営のあり方を模索する。
⑥	<b>合同練習会，他校交流のモデル検証</b>	地域クラブだからこそその学校間交流や合同指導の形を通じ，生徒の刺激・経験の拡張と地域横断型指導体制の可能性を探る。
⑦	<b>調布モデルの想定スキームを踏まえた既存部活動の地域クラブ化のモデル検証</b>	既存の学校部活動と同じ種目の地域クラブを立ち上げるモデルの実効性や課題を検証する。
⑧	<b>多世代交流地域クラブモデルの検証</b>	地域に根ざした活動として，子どもから大人・高齢者までが参加することも見据えた，多世代型クラブの可能性を模索する。
⑨	<b>公認型クラブのモデル検証</b>	既存の地域スポーツ団体等を自治体が公認し，部活動の受け皿とする方式の有効性を検証する。
⑩	<b>教員の兼職・兼業モデルの検証</b>	教員が地域クラブの指導者として地域クラブに関わるモデル及び兼職・兼業制度活用の実効性や課題を検証する。

## トライアル事業（調布モデルの実証）の実証テーマと実施概要（大枠の方向）※検証テーマ設定は仮

No.	既存 新規	系統	主な検討テーマ				土日／平日	概要	方向性（案）	時期	回数等	場所
01	既存	運動 文化(吹奏楽)	全校一括モデル（休日限定）	既存部活の地域クラブ化	教職員の兼職兼業	スポーツ協会運営	土日	モデル校の休日部活動をまとめて地域クラブとして運営(期間限定)	地域連携以外の部活動をクラブとして試行運営	12～2月	当該期間の休日の活動	中学校
02	既存	運動	既存部活の地域クラブ化	地域指導者の活用		スポーツ協会運営	土日	モデル校以外での実施	内容検討中	12～2月	当該期間の休日の活動	中学校
03	既存	運動	地域資源の活用モデル				土日	FC東京と連携した合同部活動	検討・協議中	12～2月	2回程度	中学校
04	既存	運動					土日	読売巨人軍と連携した合同部活動	検討・協議中	12～2月	1回程度	中学校
05	既存	運動					土日	上記のほか、ゆかりのトップスポーツチームと連携した部活動指導	検討・協議中	12～2月	1回程度	検討中
06	新規	運動	多様な二エス	多世代交流モデル	大学生の指導者派遣モデル		土日	マルチスポーツ	体験会形式（対象：小学校4～6年生をメインターゲット）	12～2月	2～3回	小学校 体育館
07	新規	運動	公認クラブモデル				土日or平日	アルティメット	PR支援，他校受け入れ，活動場所支援など試行	下半期	一定期間	検討中
08	既存	文化	地域資源の活用モデル				平日	六中囲碁部	中学校での外部指導者による指導	通年	月4～5回	第六中学校
09	既存	文化					平日	桐朋学園大学学生派遣（神代中）	神代中での指導	6～9月	月5回	神代中学校
10	既存	文化					合同練習会・他校交流	土日	桐朋学園大学学生派遣（市内全生徒向け）	市内全生徒向け練習会	下半期	年5回

※ 上記はあくまで大枠の方向を整理したもの。今後，学校部活動の実態や指導者，トップスポーツチームなどの連携先の調整などを経て具体案を作成する。

## 新規種目「マルチスポーツ」に関するトライアル実施計画（案）

## 令和6年度の実績

- 玉川大学教育学部と連携し、生徒の多様なニーズに対応するため既存部活動にない取組として実施
- ニュースポーツを中心とした複数種目（ダンス、テニスバレー、ベースボール5、ディスクサッカー）を大学生と一緒にゆるく楽しく体験

実施日・実施場所	参加人数
第1回 令和6年12月15日（日）第四中体育館	9人
第2回 令和6年 1月12日（日）第六中体育館	3人
第3回 令和7年 1月25日（土）第一小体育館	参加者が集まらなかったため中止
第4回 令和7年 2月 8日（土）第一小体育館	3人

## 令和6年度の課題

## ◆ 課題：参加者の集客が想定よりも困難

## 要因1：中学生のスケジュール優先度

- 部活動や塾など他の予定と重なりやすく、休日の追加活動としての優先順位が低かった。
- 自発的な参加が難しい状況にあり、体験の機会が限られた。

## 要因2：マルチスポーツの認知度

- 「マルチスポーツ」という言葉・内容に馴染みがないことが、参加のハードルとなった。
- 具体的な楽しさやメリットが事前に伝わりづらかった。

## 令和7年度の方針

## 1. 参加対象の拡大：

- 中学生に加え、小学生を新たな対象とすることで、将来的な地域クラブ参加層の基盤づくりと、柔軟な時間設定が可能に。
- 小学生は保護者との参加も見込めるため、保護者への周知・巻き込みも視野に。

## 2. 実施場所の見直し：

- 小学生を対象に含めることを踏まえ、会場を小学校に設定。
- 参加者の定着を図るため、同一会場での継続開催を基本とし、安心感と参加のハードルを下げる。

## 3. 実施回数設定：

- 年間3回程度（例：10月、12月、2月）で継続可能なスケジュールに。
- 学校現場での部活動トライアル事業との並走を考慮。

## 4. 実施内容の再設計：

- 「マルチスポーツ」という名称にこだわらず、「気軽に体を動かすことができる居場所づくり」を意識。
- 運動が苦手な子どもも参加しやすい「遊び×運動」型の構成も検討。

## 5. 検証テーマの深化：

- 今後の展開を見据え「大学生の指導者派遣モデルの検証」という点をテーマに設定。
- 大学生指導者の養成・確保を試行し、地域スポーツ団体（スポーツ協会）との役割分担や連携モデルの検討素材とする。

## 令和7年度の概要

**参加対象の拡大** 小学校4～6年をメインターゲットに

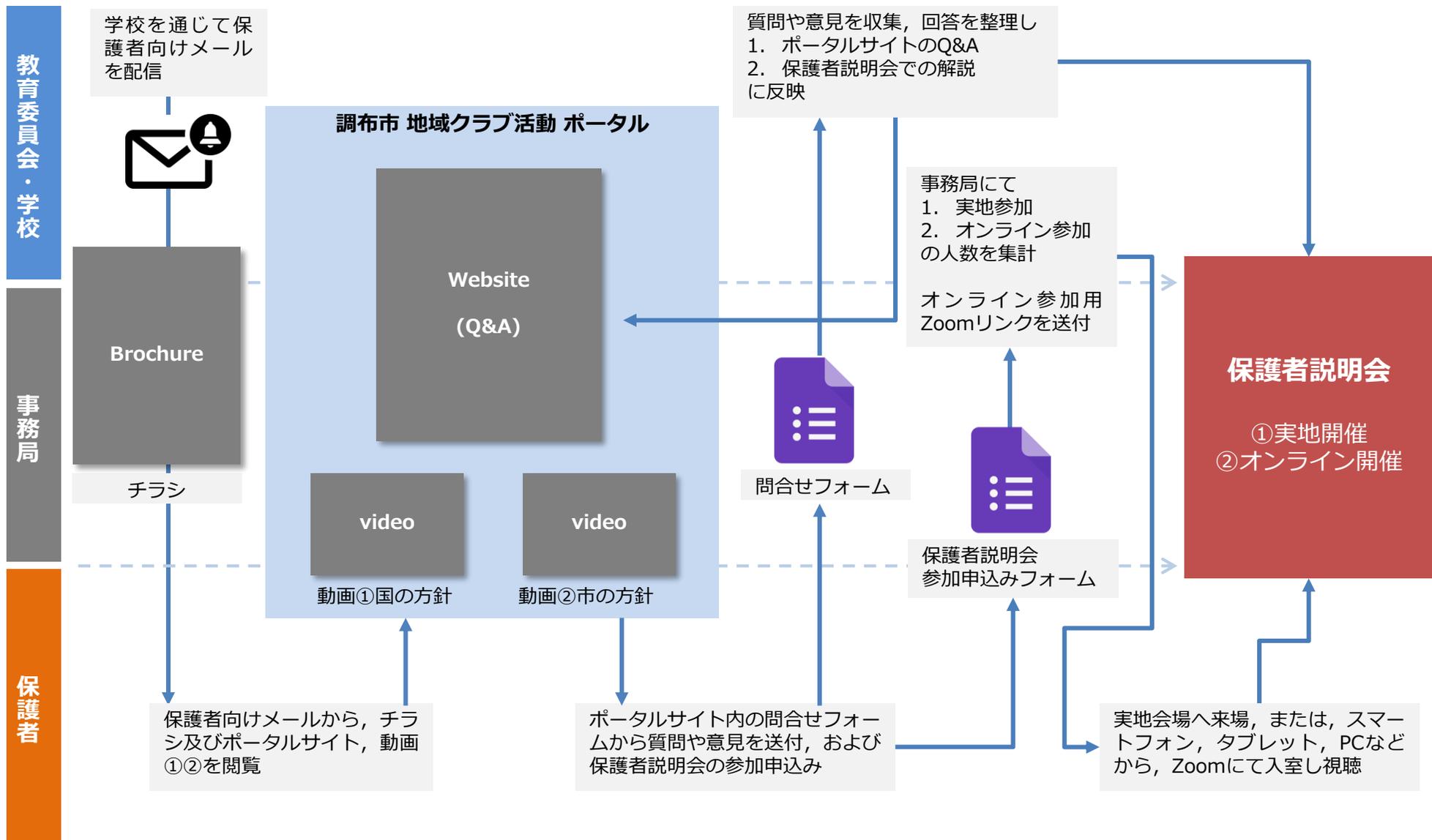
**実施場所の見直し** 小学校に固定

**実施回数** 2～3回程度（12月～2月の土日で設定）

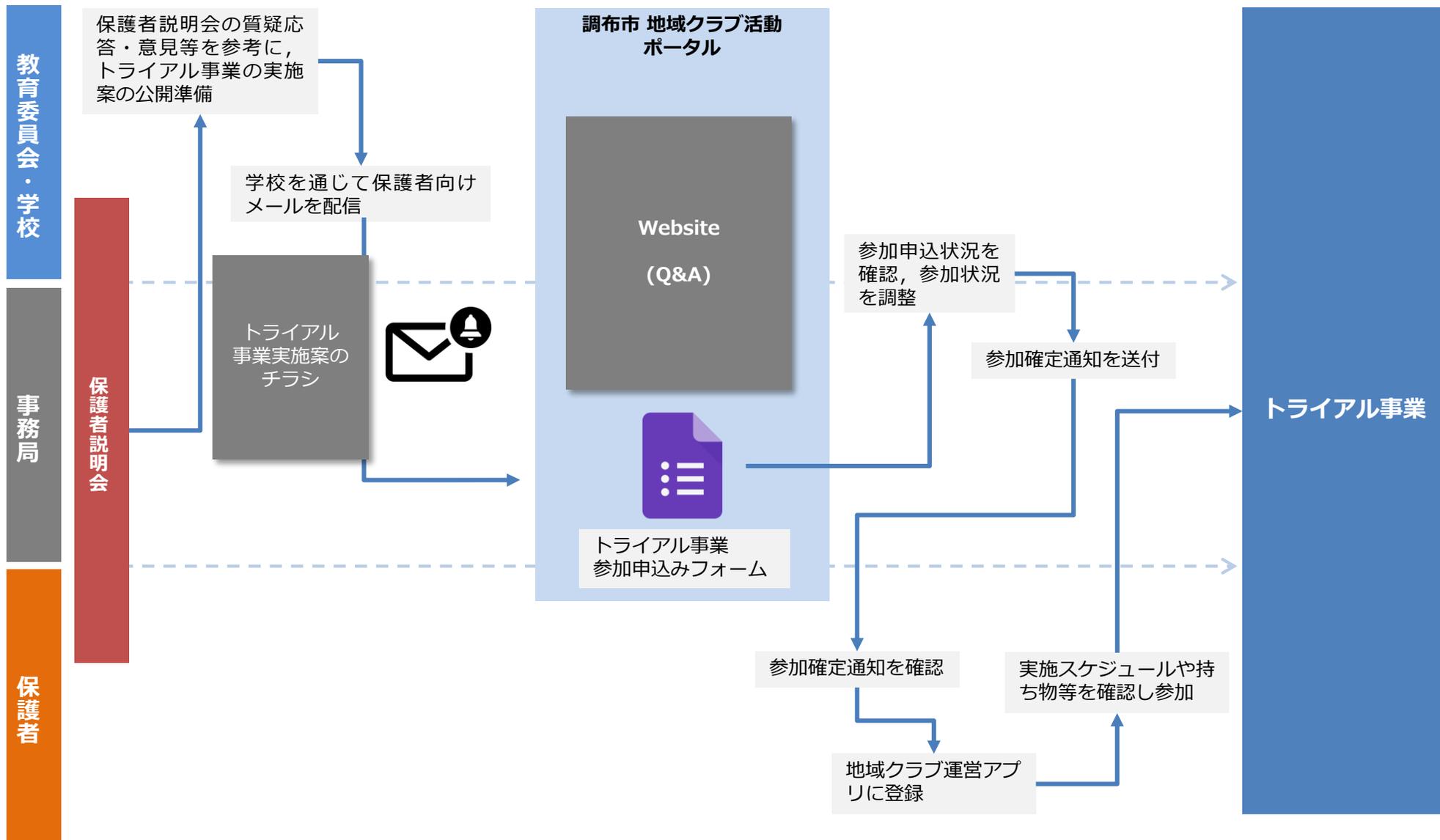
**実施内容** 「気軽に体を動かすことができる居場所づくり」を意識  
ピククルボール、ベースボール5、3×3、ダンス、ディスクサッカー、  
スポーツ鬼ごっこ など

**検証する視点** 多世代交流、既存部活以外のニーズ、大学生指導者の確保

【ステージ1】保護者説明会の参加申込みから開催までの「周知・広報および運営」スキーム案



【ステージ2】保護者説明会の実施後から、モデル実証開始までの「募集および申込み受付け」スキーム案



※上記スキームをどのトライアル事業に活用するかは現在検討中

【ステージ3】トライアル事業開始前から開始後の「地域クラブ運営」スキーム案

指導者・指導団体

クラブ運営のコアとなるスケジュールや出欠席管理などのためのアプリ運用の検討

指導環境と質の確保

- ・クラブ運営に関する案内
- ・損害賠償保険加入

クラブ運営

スケジュール管理

出欠席



BAND

事故・けが対応

会場・施設

- ・鍵開け等のルール確認

事務局対応

- ・参加申し込み
- ・問い合わせ対応 など

中学校

事務局

生活文化スポーツ部（スポーツ振興課・文化生涯学習課）  
教育委員会（指導室）

安全と補償

- ・保険加入